

問題

令和7年度 近畿大学 大学院商学研究科 博士前期課程

入学試験問題（英語 B）

問題 1 次の4つの下線部（1、2、3、4）の英文を日本語に訳しなさい。

*著作権の関係により掲載できません。

引用元: OECD (2024) Executive Summary in *Recruiting Immigrant Workers: Japan 2024*, OECD Publishing, Paris, pp: 10-11, <https://doi.org/10.1787/0e5a10e3-en>.
(第1から第6段落部)

下線部 1（第2段落）、2（第3段落）、3（第5段落）、4（第6段落）

解答例

下線部 1

2010年代後半、労働移民、技能実習生、留学生の数が急増した。この入国者増加の傾向はCOVID-19パンデミックによる移動制限で一時的に止まりはしたが、2022年と2023年には再開した。日本に来る労働移民や留学生のほとんどはアジアからであるが、近年彼らの出身国に変化が起こっている。主要出身国であった中国からの移民が減少する一方、ベトナムやネパールなどの他の国々からの移民が増加している。

下線部 2

日本の良い労働市場状況が労働移民増加の要因である。失業率は過去15年間、低水準を維持しており、2018年度には求人倍率は過去45年で最高値を記録した。さらに、急速に高齢化する人口への対策として、生産性の向上や国内居住者の労働力供給の拡大に向けた長期的な取り組みと並び、今、労働移民は政策オプションの一つとして考えられている。

下線部 3

他OECD諸国と比較すると、日本の永住権取得条件は厳しいものである。PBS（ポイントベースシステム）制度ではより早く永住権を取得できるが、通常、移民は永住権申請のために10年間日本に居住している必要がある。また、同伴家族の定義も厳しく（内縁のパートナーや同性パートナーは除外）、高度技能労働者の配偶者は労働市場への即時かつ無制限のアクセスを持たない。

下線部 4

日本の労働市場の人材獲得を妨げる要因としては低いジョブモビリティも挙げられる。労働者はしばしば学業を修了する前に採用され、勤続年数による報酬の増加が大きいため、外国からの有能な人材の取込みの課題となっている。さらに、依然、移民にとって日本社会への溶け込みが課題である。日本でも最近になってようやく労働移民を支援する融和政策を始めた。しかし、日本に移住することを選ぶ高度技能移民は、日本に長期間滞在する傾向にある。

（共通）出題意図

出題英文テキストの主題についての全体的な理解、また前後段落との文脈の中で、それぞれの下線部の英文テキストを理解し日本語で表現する力。